



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 株式会社アスモ 上場取引所
 コード番号 2654 URL <http://www.asmo1.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 尊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 岡田 夏至 (TEL) 03-6911-0550
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,841	△0.0	536	△18.9	603	△20.2	347	△15.7
2021年3月期	18,849	△5.0	661	△44.1	756	△36.7	412	△38.8

(注) 包括利益 2022年3月期 363百万円 (7.0%) 2021年3月期 339百万円 (△51.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	25.42	—	5.6	6.8	2.8
2021年3月期	29.41	—	6.7	8.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,645	6,226	71.6	459.57
2021年3月期	9,065	6,304	69.0	448.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,187百万円 2021年3月期 6,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	196	55	△428	4,547
2021年3月期	227	△0	△199	4,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	139	34.0	2.3
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	134	39.3	2.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		32.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,400	△0.5	341	7.8	351	2.7	257	22.8	円 銭 19.09
通 期	18,900	0.3	598	11.5	646	7.0	415	19.4	30.82

（注）詳細は、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	15,145,175株	2021年3月期	15,145,175株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,680,613株	2021年3月期	1,186,413株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,680,553株	2021年3月期	14,018,319株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載いたしました業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく分析・判断によるものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績につきましては、経営環境の変化等により、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 19
(セグメント情報)	P. 20
(収益認識関係)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種率の上昇に伴い、経済活動が正常化に向かう動きも見受けられました。しかし、足元ではオミクロン株の感染急拡大によるまん延防止等重点措置の適用や原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

世界情勢においては2022年2月にロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始し、長期化する対立により幅広い業界へのマイナス影響が広がりつつあります。

このような状況の下、アスモトレーディング事業ではインバウンド需要の低迷や国内外食産業への営業自粛による影響に対して、独自の仕入ルートを活かしたメキシコ産商材の優位性を実現することで売上、利益を確保することができました。

アスモフードサービス事業では、材料費の高騰、現場における高度な衛生環境の維持など取り巻く環境が厳しい中において、生活に欠くことのできない食の供給会社として、食の安全性を確保するとともに、長年の経験と新しい素材を追求することでお客様にご満足いただけるよう徹底したサービスの提供を心掛けてまいりました。

アスモ介護サービス事業では、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、ご利用者様の減少が続きましたが、雇用を確保し、安定的にサービスを提供できる態勢を維持してまいりました。

ASMO CATERING (HK) 事業では、香港における経済活動の正常化が一旦は見られたものの、ゼロコロナ政策を進める中国での国内における新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、再びブレーキがかかる状況となりましたが、店舗営業以外に加工食材の販売先を開拓することで販路の拡大に努めてまいりました。

その他、基幹事業分野への経営資源の集中を目的として、当社が保有するアスモ少額短期保険株式会社（その他セグメント内）の全株式を2022年3月30日付で譲渡したことに伴い、当連結会計年度末において当該会社を連結の範囲から除外しております。

このように、当社グループは、各事業のストロングポイントを的確に見極めた上で、厳しい状況の中においても積極的に可能性を追求し、取り巻く環境にフレキシブルに対応してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,841百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益536百万円（前年同期比18.9%減）、経常利益603百万円（前年同期比20.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、347百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

売上高の減少は、アスモトレーディング事業の好調による増加分を、アスモ介護サービス事業およびアスモフードサービス事業においてサービスご利用者様数が減少したことによる減少分が上回ったことによるものであります。経常利益の減少は、新型コロナウイルス感染症に対する衛生維持費の増加、アフターコロナを見据え人材を継続確保することで人件費を削減しなかったことに加え、ASMO CATERING (HK) 事業において、ゼロコロナ政策を進める中国政府の影響の下で2022年1月上旬から香港当局による厳しい営業規制が再開され、業績が急速に悪化したことによります。

今後におきましても、売上高の増加、利益率の改善に加え、グループの目標通り事業を成長させることに邁進してまいります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス) (株式会社アスモフードサービス首都圏) (株式会社アスモフードサービス東日本) (株式会社アスモフードサービス中日本) (株式会社アスモフードサービス西日本)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス) (株式会社アスマライフサービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営、食品加工販売	
その他	(サーバントラスト信託株式会社)	管理型信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	少額短期保険商品の販売 ※当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております
	(ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営 ※現在事業を休止中

アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、国内では2021年10月以降新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言の解除に伴う外食産業での需要増加により売上は堅調に推移しましたが、食肉生産国における人手不足と、国際的な需要の高止まりによる価格の上昇傾向に加え、為替が円安傾向に推移したことによるコスト高を原因として利益率が低下しました。また、2021年の年末には新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の感染懸念により再び外食需要が冷え込むなど、期待されたマーケットの回復は一進一退の状況にありました。また、原油価格の高騰やサプライチェーンの分断、それに伴う原材料の高騰の影響を受け輸入業肉の価格は高騰しました。そのような状況下で、当社の強みであるメキシコ産商材は安定的な購買ができたため従来のマーケットに加え同業者への販売が好調に推移し、また通信販売事業においても消費者の巣ごもり需要の定着により順調な業績を維持しました。支出に関しては運賃・保管料・人件費等を軽減させることで利益を追求してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、3,248百万円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益（営業利益）は90百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

今後においては新型コロナウイルス感染症の収束に向け、外食産業の回復やインバウンド需要の再来に期待がもたれるものの、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー、穀物価格の上昇により先物高・物流費の上昇に加え、当第4四半期会計期間からの円安傾向などにより先が見通せない状況ですが、消費動向や需給バランスに注視して機敏に対応し、メキシコ産商材を中心に価格を含めた商品の優位性を実現することで販路を拡大し、通信販売事業の安定販売により業績の向上に専念してまいります。

アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、主な給食提供先である有料老人ホームや介護施設でのコロナ禍対応に起因したご利用者様数（給食提供人数）の減少により厳しい状況で売上高が推移しました。また、国内での食品を中心とした生活に身近な品目における物価上昇の影響を受け、特に価格変動の大きい生鮮野菜の仕入が課題となり、原価を抑える為に食材の切り替えを行い、効率的な人員配置を行うことで販管費を抑え利益の確保に努めてまいりました。一方で、コロナ禍でも楽しめるよう内容を工夫した数々のイベントを行うことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。また、2021年10月の緊急事態宣言の全面解除に伴い、少しずつ再開しておりました従業員の研修や料理コンテスト等は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の感染懸念により再び断念せざるを得ない状況となりましたが、試行錯誤しながら従業員の知識向上に励んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,556百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は356百万円（前年同期比4.8%増）となりました。今後も様々な工夫を行い、従業員個々の知識・技術を高め、様々なニーズに対応できる人材育成を行うことでお客様に、安心・安全でおいしい食事を提供し続けて行くことを心掛けてまいります。

アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所、有料老人ホーム運営事業および、介護タクシー事業を営んでおります。介護業界全体として、恒常的な人手不足と、それに伴う人件費の上昇に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響によるご利用者様の減少で、足元・先行きとも厳しい状況にあります。そのような状況の中、感染対策の徹底を行ってまいりましたが、当連結会計年度中においては非常に感染力の強い新たなオミクロン株の影響により、当社のサービス提供先でも複数の施設において施設内クラスターが発生したことにより一時的にサービスの提供が減少しました。また、高齢者の介護現場における新型コロナウイルス感染症への警戒感による総体的なご利用者様の減少の影響を受け、当連結会計年度は売上、利益ともに厳しい結果となりました。当連結会計年度末現在、訪問介護事業所35事業所（前年同期末は37事業所）、居宅介護支援事業所12事業所（前年同期末は12事業所）となり、支援させていただいておりますご利用者様（※）は1,865名（前年同期末は2,019名）となりました。また、有料老人ホーム6施設（前年同期末は6施設）のご入居者様は301名（前年同期末は322名）となりました。（※）介護タクシーでの介護保険利用者を除く

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,747百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益（営業利益）は333百万円（前年同期比28.9%減）となりました。（※前年同期比については、当連結会計年度より収益認識会計基準を適用したことによる影響額を除外すると、売上高が1.7%減、セグメント利益が32.3%減となります。影響額については（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご参照ください。）

今後におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着き、回復が見込まれる介護需要を取り込むことに注力してまいります。また、職員の定着率向上に向けた取り組みと積極的な新規採用により十分な職員数を確保していることを強みとして、介護サービスの更なる質の向上を図ってまいります。

ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING (HK) 事業におきましては、香港内でのオミクロン株拡大による急速な感染者増加を受け、2022年1月上旬よりレストランでの夜6時以降のイートイン営業を禁止するというこれまでで最も強い規制が敷かれましたが、それ以降も感染者の増加は止まらなかったため、同年2月上旬には中国政府の指導によりロックダウンの実施が検討されて街中で買占め騒動が起こるなど、これまでとは次元の違う社会的な混乱が起きました。当第3四半期会計期間まではコロナ禍前の業績に向けて徐々に回復してまいりましたが、当第4四半期会計期間において急ブレーキがかかった状況となりました。そのような状況下で、食品加工販売部門の加工工場では2021年の12月にISO22000（食品安全）を認証取得し、HACCPを導入したことで大手日系レストラン各社からの受注を獲得するなど、積極的に業績を伸ばしてまいりました。店舗展開では、コロナ禍を機に外食一辺倒であった香港人の食生活に「和の総菜文化」という提案を行うことで新たなマーケットの創出するため、中国大陸に隣接する大埔地区の日系食品スーパー「一田」百貨店内に『Japanese Delicatessen 彩』と『匠工房 秀吉』の2店舗を同時オープンいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,828百万円（前年同期比33.3%増）、セグメント損失（営業損失）は58百万円（前年同期はセグメント損失53百万円）となりました。

今後におきましては、強みとなりつつある食品加工販売部門の拡大と、アフターコロナにおける新たなマーケットをいち早くグリップすることで今後の事業展開に備えてまいります。

その他の事業

その他セグメントに含めておりますサバントラスト信託株式会社は管理型信託事業を展開しており、入居一時金保全信託、法人・個人向けの金銭管理信託、および不動産管理信託を主力とした信託商品の販売を行っております。同じくその他セグメントに含めておりますアスモ少額短期保険株式会社は、少額短期保険事業を展開しており、企業の従業員への福利厚生制度としての生命保険商品、および高齢者施設入居者のケガや家財の補償、および介護サポートを目的とした損害保険商品を販売しております。いずれの事業においても、コロナ禍によって対面販売営

業を行う機会の確保が難しく、新規受注が伸び悩んだことで減収減益となりました。

なお、アスモ少額短期保険株式会社につきましては、基幹事業分野への経営資源の集中を図ることを目的として当社が保有する全株式を2022年3月30日付で譲渡したことに伴い、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度のその他の事業の経営成績には、連結除外日までの同社の実績を含めております。

以上の結果、その他セグメントにおける当連結会計年度の売上高は455百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益（営業利益）は、6百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は8,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円減少いたしました。

これは主に未収入金が227百万円増加し、現金及び預金が160百万円、受取手形及び売掛金が129百万円、差入保証金が101百万円、流動資産のその他に含まれる預け金が267百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は2,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円減少いたしました。これは主に流動負債のその他に含まれる預り金が79百万円増加し、未払法人税等が33百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が210百万円、未払消費税が100百万円、責任準備金が49百万円、前受収益が39百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は6,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が174百万円増加し、自己株式が265百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.6%（前連結会計年度末は69.0%）となりました。

セグメントごとの資産の状況は以下のとおりであります。

アスモトレーディング事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は764百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは主に売掛金が85百万円、商品が18百万円増加し、現金及び預金が23百万円、リース資産が7百万円減少したことによるものであります。

アスモフードサービス事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は1,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が29百万円増加し、売掛金が56百万円、貸倒引当金が20百万円増加したことによるものであります。

アスモ介護サービス事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は2,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ513百万円減少いたしました。これは主に前払費用が23百万円、未収入金が4百万円増加し、現金及び預金が213百万円、売掛金が174百万円、繰延税金資産が77百万円、差入保証金が52百万円、リース資産が46百万円減少したことによるものであります。

ASMO CATERING (HK) 事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は394百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に売掛金が16百万円、商品が11百万円増加し、現金及び預金が18百万円、有形固定資産が7百万円減少したことによるものであります。

アスモ事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は3,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円増加いたしました。これは主に未収入金が345百万円、現金及び預金が340百万円増加し、預け金が267百万円減少したことによるものであります。

その他の事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は252百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円減少いたしました。これは主に、当連結会計年度末においてアスモ少額短期保険株式会社を連結の範囲から除外したことに伴い、現金及び預金が274百万円、差入保証金が26百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,547百万円となり、前連結会計年度末に比べて160百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは196百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益635百万円、その他の負債の減少による支出145百万円、法人税等の支払額289百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べてキャッシュ・フローが31百万円減少している主な要因として、税金等調整前当期純利益の減少（前年同期比△84百万円）、未払消費税等の増減額の減少（前年同期比△173百万円）、法人税等の支払額減少によるキャッシュ・フローの増加（前年同期比+278百万円）などが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フロー55百万円の収入となりました。これは主に差入保証金の差入・回収差による収入77百万円、有形固定資産の取得による支出44百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入33百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べてキャッシュ・フローが56百万円増加している主な要因として、差入保証金の差入・回収差による収入の増加（前年同期比+47百万円）などが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは428百万円の支出となりました。これは主にリース債務の返済による支出50百万円、自己株式の取得による支出265百万円、配当金の支払額119百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べてキャッシュ・フローが229百万円減少している主な要因として、自己株式の取得による支出の増加（前年同期比△232百万円）などが挙げられます。

以上のとおり、当社グループの当連結会計年度の資金状況としては、営業活動によるキャッシュ・フロー収入と投資活動によるキャッシュ・フロー収入を合わせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローが252百万円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フロー支出428百万円がフリー・キャッシュ・フローを上回ったことにより現金及び現金同等物が160百万円減少しておりますが、主な要因は自己株式の取得による支出であり、当社の資本政策上必要かつ有効な支出であったと認識しております。

資本の財源につきまして、当社グループの運転資金・設備投資は一部の子会社の借入やリース債務を除き、自己資金により充当しております。当連結会計年度末の有利子負債残高は短期借入金16百万円およびリース債務171百万円の合計188百万円ですが、リース債務の順調な返済により、前連結会計年度末と比較して38百万円減少しております。

資金の流動性につきましても、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高が4,547百万円であることから、十分な資金を確保できており、小規模なM&Aや隣接事業への拡大についても対応できる水準であります。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の終息を待ちわびる一方で、長期化するロシアのウクライナ侵攻による世界的な景気減退の懸念や円安の影響により景気の先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は、基幹事業であるアスモ介護サービス事業（介護）、アスモフードサービス事業（給食）における売上拡大と収益率の改善を一層追求し、アスモトレーディング事業（卸売）における安定的マーケットの確保や、ASMO CATERING（HK）事業（外食）における収益性が高い販路の維持開拓を進めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高18,900百万円、営業利益598百万円、経常利益646百万円、親会社株主に帰属する当期純利益415百万円と予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の業績への影響については、可能な限り上記の業績見通しに織り込んでおりますが、今後の動向の変化に応じて適時に開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,778,576	4,617,956
受取手形及び売掛金	2,058,716	1,929,608
商品	256,902	284,667
貯蔵品	12,413	12,878
未収入金	238,661	465,880
その他	439,359	171,049
貸倒引当金	△133,358	△1,271
流動資産合計	7,651,271	7,480,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	396,517	382,039
減価償却累計額	△350,346	△358,484
建物及び構築物(純額)	46,171	23,555
機械装置及び運搬具	29,212	25,084
減価償却累計額	△13,025	△13,205
機械装置及び運搬具(純額)	16,187	11,879
工具、器具及び備品	206,294	226,075
減価償却累計額	△188,794	△196,946
工具、器具及び備品(純額)	17,499	29,129
リース資産	228,805	217,951
減価償却累計額	△47,340	△86,658
リース資産(純額)	181,465	131,292
建設仮勘定	—	1,818
有形固定資産合計	261,323	197,674
無形固定資産		
リース資産	26,996	17,541
その他	3,586	2,175
無形固定資産合計	30,582	19,716
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274	960
長期貸付金	354,673	366,895
差入保証金	585,870	484,150
繰延税金資産	170,705	92,205
その他	348,520	501,601
貸倒引当金	△338,442	△498,319
投資その他の資産合計	1,122,601	947,493
固定資産合計	1,414,507	1,164,884
資産合計	9,065,779	8,645,652

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,122	531,571
短期借入金	10,330	16,840
リース債務	49,981	48,134
未払金	635,379	666,248
未払法人税等	70,723	37,248
賞与引当金	220,273	216,930
その他	885,237	546,715
流動負債合計	2,382,048	2,063,689
固定負債		
リース債務	167,303	123,722
退職給付に係る負債	212,123	232,052
固定負債合計	379,427	355,775
負債合計	2,761,475	2,419,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	3,905,879	4,080,591
自己株式	△75,245	△340,870
株主資本合計	6,153,907	6,062,993
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	365	376
為替換算調整勘定	114,016	126,904
退職給付に係る調整累計額	△10,238	△2,415
その他の包括利益累計額合計	104,143	124,865
非支配株主持分	46,252	38,328
純資産合計	6,304,303	6,226,188
負債純資産合計	9,065,779	8,645,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	18,849,203	18,841,240
売上原価	15,273,532	15,164,123
売上総利益	3,575,670	3,677,116
販売費及び一般管理費	2,914,585	3,140,997
営業利益	661,085	536,119
営業外収益		
受取利息	6,565	6,749
物品賃貸料収入	6,340	5,994
為替差益	3,233	16,319
助成金収入	98,014	48,503
その他	4,111	3,941
営業外収益合計	118,265	81,507
営業外費用		
支払利息	4,582	3,805
貸倒引当金繰入額	17,505	8,510
支払手数料	163	1,421
その他	161	103
営業外費用合計	22,413	13,840
経常利益	756,937	603,786
特別利益		
固定資産売却益	9	1
関係会社株式売却益	—	65,362
特別利益合計	9	65,364
特別損失		
固定資産売却損	93	—
固定資産除却損	17	0
減損損失	36,921	33,430
その他	—	313
特別損失合計	37,032	33,744
税金等調整前当期純利益	719,913	635,405
法人税、住民税及び事業税	346,309	213,550
法人税等調整額	△29,107	83,074
法人税等合計	317,201	296,625
当期純利益	402,712	338,780
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,499	△8,916
親会社株主に帰属する当期純利益	412,212	347,696

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	402,712	338,780
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	281	10
為替換算調整勘定	2,880	16,417
退職給付に係る調整額	△66,524	7,823
その他の包括利益合計	△63,362	24,251
包括利益	339,350	363,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	348,230	368,418
非支配株主に係る包括利益	△8,880	△5,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	3,633,874	△42,516	5,914,630
当期変動額				
剰余金の配当		△140,206		△140,206
親会社株主に帰属する当期純利益		412,212		412,212
自己株式の取得			△32,728	△32,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	272,005	△32,728	239,277
当期末残高	2,323,272	3,905,879	△75,245	6,153,907

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84	111,755	56,285	168,125	55,132	6,137,888
当期変動額						
剰余金の配当						△140,206
親会社株主に帰属する当期純利益						412,212
自己株式の取得						△32,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281	2,261	△66,524	△63,981	△8,880	△72,861
当期変動額合計	281	2,261	△66,524	△63,981	△8,880	166,415
当期末残高	365	114,016	△10,238	104,143	46,252	6,304,303

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	3,905,879	△75,245	6,153,907
会計方針の変更による累積的影響額		△33,397		△33,397
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323,272	3,872,482	△75,245	6,120,509
当期変動額				
剰余金の配当		△139,587		△139,587
親会社株主に帰属する当期純利益		347,696		347,696
自己株式の取得			△265,625	△265,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	208,109	△265,625	△57,515
当期末残高	2,323,272	4,080,591	△340,870	6,062,993

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365	114,016	△10,238	104,143	46,252	6,304,303
会計方針の変更による累積的影響額						△33,397
会計方針の変更を反映した当期首残高	365	114,016	△10,238	104,143	46,252	6,270,906
当期変動額						
剰余金の配当						△139,587
親会社株主に帰属する当期純利益						347,696
自己株式の取得						△265,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	12,887	7,823	20,722	△7,924	12,797
当期変動額合計	10	12,887	7,823	20,722	△7,924	△44,717
当期末残高	376	126,904	△2,415	124,865	38,328	6,226,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	719,913	635,405
減価償却費	119,232	93,347
減損損失	36,921	33,430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,040	27,778
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,319	△1,235
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36,136	27,752
受取利息及び受取配当金	△6,565	△6,749
支払利息	4,582	3,805
為替差損益(△は益)	564	3,383
有形固定資産除却損	17	0
有形固定資産売却損益(△は益)	84	△1
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△65,362
売上債権の増減額(△は増加)	△79,232	97,775
その他の資産の増減額(△は増加)	△286,437	△112,450
棚卸資産の増減額(△は増加)	30,755	△23,162
仕入債務の増減額(△は減少)	19,056	19,740
その他の負債の増減額(△は減少)	179,653	△145,136
未払消費税等の増減額(△は減少)	73,016	△100,629
その他	△371	78
小計	797,777	487,769
利息及び配当金の受取額	443	1,177
利息の支払額	△4,582	△3,805
法人税等の支払額	△568,691	△289,924
法人税等の還付額	2,760	921
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,707	196,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,998	△44,155
有形固定資産の売却による収入	20	2
無形固定資産の取得による支出	△425	△152
定期預金の預入による支出	△70,023	△70,024
定期預金の払戻による収入	70,017	70,023
差入保証金の差入による支出	△116,974	△43,782
差入保証金の回収による収入	147,046	121,674
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	33,701
貸付けによる支出	△18,920	△8,841
貸付金の回収による収入	500	663
建設協力金の支払による支出	△25,000	△25,000
建設協力金の回収による収入	21,796	21,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960	55,904

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,330	6,510
リース債務の返済による支出	△56,639	△50,132
自己株式の取得による支出	△32,728	△265,625
配当金の支払額	△120,221	△119,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,259	△428,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,537	16,273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,024	△160,621
現金及び現金同等物の期首残高	4,675,528	4,708,552
現金及び現金同等物の期末残高	4,708,552	4,547,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社アスモレーディング
株式会社アスモフードサービス
株式会社アスモフードサービス首都圏
株式会社アスモフードサービス東日本
株式会社アスモフードサービス中日本
株式会社アスモフードサービス西日本
株式会社アスモ介護サービス
株式会社アスマライフサービス
サーバンントラスト信託株式会社
ASMO CATERING(HK)COMPANY LIMITED
ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED

従来、連結子会社であったアスモ少額短期保険株式会社は、保有株式の売却に伴い、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

株式会社ぱすと
ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.
ASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITED

連結の範囲から除いた理由

株式会社ぱすと、ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.、及びASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITEDは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち、主要な会社等の名称

株式会社ぱすと
ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.
ASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITED

非連結子会社について持分法を適用しない理由

株式会社ぱすと、ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.、及びASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITEDは、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

機械装置及び運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

また、在外連結子会社については、重要な有形固定資産について、建物の賃貸借契約期間による定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

b. ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用により、一部の連結子会社において、当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

- ・ 顧客への販売対価の一部に第三者のために回収する金額が含まれる取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者のために回収する金額を除いた純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・ 返還不要の入居一時金について、従来は一時点で収益を認識する方法によっておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、上記の他、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準

第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金は147,177千円減少し、繰延税金資産は3,035千円、流動負債のその他に含まれる前受収益は19,832千円、流動負債のその他に含まれる預り金は78,652千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は892,831千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,020千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は33,397千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた678,021千円は、「未収入金」238,661千円、「その他」439,359千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,345千円は、「為替差益」3,233千円、「その他」4,111千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた325千円は、「支払手数料」163千円、「その他」161千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アスモ事業」、「アスモトレーディング事業」、「アスモフードサービス事業」、「アスモ介護サービス事業」及び「ASMO CATERING (HK) 事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) アスモ事業…グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸
- (2) アスモトレーディング事業…食品の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売
- (3) アスモフードサービス事業…高齢者介護施設等における食事の提供
- (4) アスモ介護サービス事業…訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営
- (5) ASMO CATERING (HK) 事業…香港における外食店舗の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント間で合意された価格設定基準又は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の変更に比べて、当連結会計年度の「アスモ介護サービス事業」の売上高は892,831千円減少し、セグメント利益は16,020千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK) 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,760	2,631,104	7,597,313	6,757,274	1,372,236	18,362,689
セグメント間の 内部売上高又は振替高	400,000	40,864	247,264	—	—	688,128
計	404,760	2,671,968	7,844,578	6,757,274	1,372,236	19,050,818
セグメント利益 又は損失(△)	213,413	80,053	340,448	468,849	△53,867	1,048,897
セグメント資産	2,757,687	691,648	1,679,189	2,945,254	393,511	8,467,291
その他の項目						
減価償却費	6,152	7,544	22,340	33,110	49,308	118,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	641	275	31,912	14,128	6,594	53,551

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	486,514	18,849,203	—	18,849,203
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	688,128	△688,128	—
計	486,514	19,537,332	△688,128	18,849,203
セグメント利益 又は損失(△)	12,435	1,061,332	△400,247	661,085
セグメント資産	598,487	9,065,779	—	9,065,779
その他の項目				
減価償却費	777	119,232	—	119,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	53,551	—	53,551

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理型信託事業および少額短期保険事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介 護サービ ス事業	ASMO CATERING (HK)事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,778	3,248,668	7,556,593	5,747,106	1,828,975	18,386,121
セグメント間の 内部売上高又は振替高	400,000	46,063	239,301	—	—	685,364
計	404,778	3,294,732	7,795,894	5,747,106	1,828,975	19,071,486
セグメント利益 又は損失(△)	207,470	90,309	356,857	333,542	△58,170	930,008
セグメント資産	3,178,981	764,876	1,622,919	2,431,834	394,057	8,392,668
その他の項目						
減価償却費	5,165	7,410	13,312	33,050	33,738	92,677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,354	—	4,515	1,811	40,629	48,310

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	455,118	18,841,240	—	18,841,240
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	685,364	△685,364	—
計	455,118	19,526,604	△685,364	18,841,240
セグメント利益 又は損失(△)	6,087	936,095	△399,976	536,119
セグメント資産	252,983	8,645,652	—	8,645,652
その他の項目				
減価償却費	669	93,347	—	93,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255	48,565	—	48,565

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない管理型信託事業であります。

(注) 2 「その他」を形成していた連結子会社アスモ少額短期保険株式会社の少額短期保険事業について、当社が保有する同社の全株式を2022年3月30日付で譲渡したことに伴い、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度の売上高、セグメント利益、その他の項目(減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額)の金額は、連結除外日までの同社の実績を含めております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,050,818	19,071,486
「その他」の区分の売上高	486,514	455,118
セグメント間取引消去	△688,128	△685,364
連結財務諸表の売上高	18,849,203	18,841,240

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,048,897	930,008
「その他」の区分の利益	12,435	6,087
セグメント間取引消去	△400,247	△399,976
連結財務諸表の営業利益	661,085	536,119

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,467,291	8,392,668
「その他」の区分の資産	598,487	252,983
連結財務諸表の資産合計	9,065,779	8,645,652

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	118,455	92,677	777	669	—	—	119,232	93,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,551	48,310	—	255	—	—	53,551	48,565

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK) 事業	
食肉販売	—	2,752,910	—	—	—	2,752,910
加工商品の販売	—	495,758	—	—	—	495,758
給食提供サービス	—	—	7,556,593	—	—	7,556,593
介護サービス	—	—	—	4,908,824	—	4,908,824
運営する介護施設でのサービス	—	—	—	372,353	—	372,353
飲食店舗（香港）	—	—	—	—	1,267,980	1,267,980
食品加工販売（香港）	—	—	—	—	532,274	532,274
その他	—	—	—	130,473	28,720	159,194
顧客との契約から生じる収益	—	3,248,668	7,556,593	5,411,651	1,828,975	18,045,887
その他の収益	4,778	—	—	335,455	—	340,233
外部顧客への売上高	4,778	3,248,668	7,556,593	5,747,106	1,828,975	18,386,121

	その他 (注)	合計
食肉販売	—	2,752,910
加工商品の販売	—	495,758
給食提供サービス	—	7,556,593
介護サービス	—	4,908,824
運営する介護施設でのサービス	—	372,353
飲食店舗（香港）	—	1,267,980
食品加工販売（香港）	—	532,274
その他	31,736	190,930
顧客との契約から生じる収益	31,736	18,077,623
その他の収益	423,382	763,616
外部顧客への売上高	455,118	18,841,240

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない管理型信託事業であります。

(注) 2 「その他」を形成していた連結子会社アスモ少額短期保険株式会社の少額短期保険事業について、当社が保有する同社の全株式を2022年3月30日付で譲渡したことに伴い、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度の外部顧客への売上高の金額は、連結除外日までの同社の実績を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	448.32円	459.57円
1株当たり当期純利益	29.41円	25.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,212	347,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,212	347,696
期中平均株式数(千株)	14,018	13,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。